

E・T・C 2.0 助成検討

1万5000～2万円

広運協

広域運送事業協同組合（樋口恵一理事長）は9日、総会を開き、事業計画、予算などを原案通り承認した。任期満了に伴う役員改選では、樋口理事長（58、川崎陸送）以下理事、監事全員が留任。新たに田村大介氏（京運商事）が理事に選任された。次世代型自動料金收受システム「E・T・C

2・0」装着への助成は1台当たり1万5千～2万円の範囲で検討する。樋口氏は「トラック協会の会員が減少し、廃業が多いのが原因のようだが、ピルの貸貸業など『とりあえず食える』といったほどほどこ感ではやっていけない時代だ。自覚を持って事業をやるか、廃業するか―だ

が、我々の協組は生き残れる物流、運送事業者の集まりにしたい」と強調。その上で、「ほどほど感」を無くし、「広運協はいい」と言われるような組織として、普通の協組とは違う新機軸を打ち出していくと述べた。

2015年度はコーポレートカードの手数料を1枚当たり月額800円から700円に値下げし、ドライバー安全運転研修の参加費を無料化するなど、負担を軽減。燃料の共同購買は減少したが、高速道路通行料金利用額は10%増となった。組合員は2社退会、3社加入で、年度末時点で58社。安全メールマガジン（週2回）、ナスバネット搭載車両の貸し出しなど経営支援事業も実施している。

事業収入は21億321万円（前の年度比8.6%減）。繰越金と合わせ192万円のうち、積立金を差し引いた185万円を今年度に繰り越した。

今年度も軽油の共同購買、高速道路通行料金支払い代行事業、経営支援事業を中心に取り組む。高速事業で中日本高速道路の大口・多頻度最大50%割引は従来通り全額還元する。

E・T・C 2・0への助成については、新たに同協組を利用する場合は高くするなどの考慮をし、1台当たり1万5千～2万円で検討する。

総会に先立ち、産業医で労働衛生コンサルタントの野尻紀代美氏が「ドライバーの高齢化と事故防止策」をテーマに講演した。

（北原秀紀）